

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第52期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社電通総研
【英訳名】	DENTSU SOKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 浩久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 大久保 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第51期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	80,239	88,649	164,865
経常利益 (百万円)	11,109	12,727	23,618
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	7,684	8,888	16,365
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,481	9,269	16,566
純資産額 (百万円)	94,854	105,433	100,159
総資産額 (百万円)	150,440	181,566	165,055
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.36	45.54	83.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	58.0	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,890	13,783	19,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,337	2,443	2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,302	4,423	8,552
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	67,747	76,488	69,419

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

経営成績

単位：百万円

	2025 年 12 月 期 中間連結会計期間	2026 年 12 月 期 中間連結会計期間	増減	前年同期比
売上高	80,239	88,649	+ 8,410	110.5%
営業利益	10,661	12,342	+ 1,681	115.8%
営業利益率	13.3%	13.9%	+ 0.6p	-
経常利益	11,109	12,727	+ 1,618	114.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,684	8,888	+ 1,204	115.7%

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢の動向や米国の通商政策による影響、金融資本市場の急激な変動等による国内経済への下押しリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境については、AIの急速な進化が情報サービス産業の既存のビジネスモデルに変化を及ぼす可能性が指摘されるものの、企業のDX関連投資は着実に継続しており、こうした需要は中長期的にも拡大していくものと見込まれます。

かかる状況のもと当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けた第2回目の位置付けとなる3か年の中期経営計画「社会進化実装 2027」を推進しています。当中期経営計画では「企業変革・社会変革起点での価値提供」「ソリューションの強化」「経営基盤の強化」の3つの基本方針と5つの定量目標（2027年12月期の売上高2,100億円、営業利益315億円、営業利益率15.0%、ROE18.0%以上、就業人員数6,000名）を設定しています。

2年目となる当連結会計年度は、独自ソリューションの差別化促進およびAIを活用した生産性改革を重要課題と位置付け、「ソフトウェア製品ビジネスの生産性倍増に向けた改革」「データとAIを駆使する新たな製品開発プロセスの定義」「金融業向けソリューション強化とプログラマブル決済の提供」の3つの重点施策に取り組み、事業成長の加速とさらなる自己変革を推進しています。

当中間連結会計期間の業績は、売上高88,649百万円（前年同期比110.5%）、営業利益12,342百万円（同115.8%）、経常利益12,727百万円（同114.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益8,888百万円（同115.7%）となりました。

売上高については、金融ソリューション、ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITセグメントが牽引し増収となりました。利益についても、人件費や研究開発費を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果に加え、受託システム開発とソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の向上により、すべての段階利益で増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりであります。

■ 報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2025 年 12 月 期 中間連結会計期間			2026 年 12 月 期 中間連結会計期間			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	16,355	1,905	11.6%	18,489	2,545	13.8%	+ 2,134	+ 640
ビジネスソリューション	13,105	2,930	22.4%	15,627	4,026	25.8%	+ 2,522	+ 1,096
製造ソリューション	31,002	4,121	13.3%	30,989	3,187	10.3%	13	934
コミュニケーションIT	19,775	1,703	8.6%	23,543	2,582	11.0%	+ 3,768	+ 879
合計	80,239	10,661	13.3%	88,649	12,342	13.9%	+ 8,410	+ 1,681

■ 報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融業のビジネス変革および一般事業会社の金融サービス機能活用を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、受託システム開発が信託銀行やメガバンク向けに拡大したことに加え、融資ソリューション「BANK・R」の導入が政府系金融機関や地域金融機関向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

人事・会計を中心に企業の経営管理業務の高度化を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、統合HCMソリューション「POSITIVE」の導入が商社・電力業向けに、連結会計ソリューション「STRAVIS」の導入が商社・不動産業向けに、グループ統合会計ソリューション「Ci*X」の導入が食品業向けにそれぞれ拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業のビジネスプロセスおよびバリューチェーンの高度化を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、コンサルティングサービスが輸送機器業向けに減少したものの、ALM*1やPLM*2ソリューションを中心にソフトウェア商品の販売・導入が拡大したことにより、売上高は前期並みとなりました。しかしながら、人員増に伴う人件費増および研究開発費増により、営業利益は減益となりました。

コミュニケーションIT

企業のマーケティング変革および官庁や自治体のデジタル改革を支援するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間は、受託システム開発が電通グループおよび運輸業向けに拡大したことにより、増収増益となりました。

*1 ALM : Application Lifecycle Managementの略

*2 PLM : Product Lifecycle Managementの略

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,511百万円増加し、181,566百万円となりました。流動資産は、契約負債の増加や売上債権の回収が進んだことによる資金（現金及び預金、預け金）の増加等により、前連結会計年度末と比較して15,998百万円増加し、152,921百万円となりました。固定資産は、新オフィスのための敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末と比較して514百万円増加し、28,645百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して11,236百万円増加し、76,132百万円となりました。流動負債は、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加および仕入債務の増加等により、11,407百万円増加し、72,356百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して171百万円減少し、3,776百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して5,274百万円増加し、105,433百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,068百万円増加し、76,488百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益および売上債権の回収が進んだことにより、資金は13,783百万円増加しました。

前年同期との比較においては、顧客向けサービスのための保守・サブスクリプション型サービス提供に係る前渡金の増加等による資金の減少があったものの、契約負債および仕入債務の増加等による資金の増加により1,893百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は2,443百万円減少しました。

前年同期との比較においては、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出の増加および新オフィスのための敷金及び保証金の差入による支出の増加等により、1,106百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は4,423百万円減少しました。

前年同期との比較においては、自己株式の取得による支出が減少したものの、配当金支払額の増加等により、121百万円の支出増となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は1,685百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、企業のDX関連投資が活況であったことから、生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の実績を報告セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

生産実績

報告セグメント	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	14,739	117.1
ビジネスソリューション	10,425	127.4
製造ソリューション	10,223	97.3
コミュニケーションIT	10,824	127.8
合計	46,212	116.3

（注）金額は、販売価格に換算して表示しております。

受注実績

報告セグメント	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
金融ソリューション	22,462	114.9	16,787	142.1
ビジネスソリューション	15,561	94.8	11,856	113.0
製造ソリューション	39,334	130.6	43,979	158.5
コミュニケーションIT	31,513	131.6	23,938	122.1
合計	108,872	120.9	96,562	138.6

販売実績

報告セグメント	販売高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	18,489	113.0
ビジネスソリューション	15,627	119.2
製造ソリューション	30,989	100.0
コミュニケーションIT	23,543	119.1
合計	88,649	110.5

（注）主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社電通グループ 及びそのグループ会社	10,541	13.1	12,298	13.9

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	588,000,000
計	588,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,547,440	195,547,440	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	195,547,440	195,547,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日 (注)	130,364,960	195,547,440	-	8,180	-	15,285

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋 1 丁目 8 - 1	120,779	61.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティAIR	10,724	5.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	5,924	3.03
電通総研持株会	東京都港区港南 2 丁目17 - 1	4,073	2.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビルディング	2,069	1.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,977	1.01
株式会社レノ	東京都渋谷区南平台町 3 - 8	1,693	0.87
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	Boulevard Anspach 1, 1000 Bruxelles, Belgium (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,427	0.73
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10 Harewood Avenue London NW1 6AA (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	1,414	0.72
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 決済事業部)	1,328	0.68
計	-	151,412	77.45

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は10,640千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分5,122千株、年金信託設定分446千株、その他信託分5,071千株です。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,899千株です。なお、その内訳は、投資信託設定分4,635千株、年金信託設定分118千株、その他信託分1,145千株です。
3. 上記の他、当社所有の自己株式54千株があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式(312千株)は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 195,454,800	1,954,548	-
単元未満株式	普通株式 37,740	-	-
発行済株式総数	195,547,440	-	-
総株主の議決権	-	1,954,548	-

(注) 1 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式36株が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式312,300株 (議決権数3,123個) が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社電通総研	東京都港区港南 2 - 17 - 1	54,900	-	54,900	0.03
計	-	54,900	-	54,900	0.03

(注) 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式312千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,363	6,047
受取手形、売掛金及び契約資産	37,791	34,559
商品及び製品	50	90
原材料及び貯蔵品	27	35
前渡金	26,508	38,612
預け金	61,863	71,292
その他	2,319	2,282
流動資産合計	136,923	152,921
固定資産		
有形固定資産	4,094	3,885
無形固定資産		
のれん	4,896	4,608
その他	8,707	8,759
無形固定資産合計	13,604	13,368
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,433	11,392
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,432	11,391
固定資産合計	28,131	28,645
資産合計	165,055	181,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,922	27,365
未払法人税等	5,012	4,329
契約負債	19,939	26,365
受注損失引当金	6	17
株式給付引当金	5	-
その他	16,061	14,279
流動負債合計	60,949	72,356
固定負債		
退職給付に係る負債	123	130
資産除去債務	947	950
株式給付引当金	142	220
その他	2,733	2,476
固定負債合計	3,947	3,776
負債合計	64,896	76,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	75,925	80,773
自己株式	693	687
株主資本合計	98,683	103,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	502
為替換算調整勘定	1,148	1,359
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,861
非支配株主持分	-	34
純資産合計	100,159	105,433
負債純資産合計	165,055	181,566

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	80,239	88,649
売上原価	51,453	56,495
売上総利益	28,785	32,153
販売費及び一般管理費	1 18,123	1 19,811
営業利益	10,661	12,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	400
持分法による投資利益	52	111
為替差益	96	-
保険配当金	21	9
助成金収入	30	37
投資事業組合運用益	24	-
雑収入	18	29
営業外収益合計	470	588
営業外費用		
支払利息	18	25
投資事業組合運用損	-	50
為替差損	-	117
雑損失	4	9
営業外費用合計	22	203
経常利益	11,109	12,727
税金等調整前中間純利益	11,109	12,727
法人税、住民税及び事業税	3,322	3,898
法人税等調整額	101	55
法人税等合計	3,424	3,843
中間純利益	7,684	8,883
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,684	8,888

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	7,684	8,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	174
為替換算調整勘定	272	210
その他の包括利益合計	203	385
中間包括利益	7,481	9,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,481	9,274
非支配株主に係る中間包括利益	-	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,109	12,727
減価償却費	2,008	1,921
のれん償却額	339	288
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5	8
受注損失引当金の増減額 (は減少)	31	10
株式給付引当金の増減額 (は減少)	180	71
受取利息及び受取配当金	226	400
支払利息	18	25
持分法による投資損益 (は益)	5	41
投資事業組合運用損益 (は益)	24	50
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	3,178	3,332
棚卸資産の増減額 (は増加)	66	47
前渡金の増減額 (は増加)	502	12,076
仕入債務の増減額 (は減少)	1,866	7,395
未払費用の増減額 (は減少)	560	233
契約負債の増減額 (は減少)	2,801	6,303
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,008	912
その他	194	451
小計	14,928	17,969
利息及び配当金の受取額	217	372
利息の支払額	18	25
法人税等の支払額	3,237	4,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,890	13,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239	420
定期預金の払戻による収入	234	417
有形固定資産の取得による支出	223	246
無形固定資産の取得による支出	1,001	1,426
投資事業組合からの分配による収入	36	23
敷金及び保証金の差入による支出	14	715
敷金及び保証金の回収による収入	4	5
その他	135	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	434	428
配当金の支払額	3,518	4,040
自己株式の取得による支出	575	0
自己株式の売却による収入	226	5
非支配株主からの払込みによる収入	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302	4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,024	7,068
現金及び現金同等物の期首残高	61,722	69,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,747	76,488

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
従業員給与	5,790百万円	6,355百万円
退職給付費用	93百万円	118百万円
株式給付引当金繰入額	87百万円	77百万円

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日) 第 7 項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	5,636百万円	6,047百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	557	852
預け金	62,668	71,292
現金及び現金同等物	67,747	76,488

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,518	54.00	2024年12月31日	2025年3月25日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月30日 取締役会	普通株式	3,779	58.00	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月23日 定時株主総会	普通株式	4,040	62.00	2025年12月31日	2026年3月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月29日 取締役会	普通株式	4,398	22.50	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239
セグメント利益	1,905	2,930	4,121	1,703	10,661

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,489	15,627	30,989	23,543	88,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,489	15,627	30,989	23,543	88,649
セグメント利益	2,545	4,026	3,187	2,582	12,342

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	11,591	10,897	10,814	15,053	48,356
外部プロダクト・機器販売	4,764	2,208	20,187	4,722	31,883
合計	16,355	13,105	31,002	19,775	80,239

(注)1. 「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	13,624	13,373	9,582	18,869	55,450
外部プロダクト・機器販売	4,864	2,253	21,407	4,673	33,199
合計	18,489	15,627	30,989	23,543	88,649

(注)1. 「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	39円36銭	45円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,684	8,888
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,684	8,888
普通株式の期中平均株式数 (千株)	195,254	195,178

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間315千株、当中間連結会計期間312千株)
3 . 当社は、2026年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 7 月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 4,398百万円
(ロ) 1 株当たりの金額 22円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年 9 月 1 日

- (注) 1 . 2026年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 . 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月 7日

株式会社電通総研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 剛之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 佳史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通総研の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通総研及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。